

(様式2)		平成28年度 自己評価表				鳥取県立鳥取養護学校	
中長期目標 (学校ビジョン)		自立と社会参加をめざし、より豊かに生きる力を育む学校				今年度の 重点目標	
		1 学習指導・授業改善に努める【授業実践の充実】 2 保護者や地域の期待と願いに応える【自立と社会参加】 3 児童生徒の健康と安全を守る【QOLの向上】 4 センターの機能を推進する【チーム鳥養の推進】					
		年 度 当 初				(10)月	
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	到達状況	評価 改善策
1 学習指導・授業改善に努める【授業実践の充実】	小学部	○自分らしく意欲的に学習する子どもの育成	○クラス単位で一人一人の実態に応じたわかりやすい授業づくりに努めているが、実態把握や目標設定、評価の妥当性、支援方法などの検討が十分ではない。他のクラスの実践や教員同士の専門性を広めていき、授業改善につなげていく必要がある。	○わかる・できる授業づくりに取り組んでいる。 ○聴く力、表現する力、伝える力を育成する授業づくりに取り組んでいる。	○一人一人が研修分野を決め、自主的に研修に努め、学部全体で勉強会で情報交換を行い、授業改善に努める。 ○学部全体や小グループで教材・教具を見合う機会を持つ。	・研修分野を決めて勉強会を行い、実践や教材等の紹介をする ことで授業改善の意識が向上した。日々、教材教具の工夫を行ったり担任同士で事前事後話し合いを行い、授業改善が行われている。 ・教材教具の工夫は行っているが、見合うまでは至っていない。	B ・研究とタイアップして「合わせた指導」についての情報交換を持つ場を設ける。 ・教材教具を見合う会の開催して情報交換をする。
	中学部	○一人一人の課題や教育的ニーズに応じた授業づくりの推進	○生徒一人一人の各諸計画と日々の実践がつながる授業づくりに取り組んでいるが、目標設定や評価の妥当性について、不十分な点もある。自信を持って、授業が展開できるよう、授業づくりを進める必要がある。	○生徒の「得意な面を生かす」「つまづきを支援する」「背景を考える」という3つの視点に立った実践をしている。	○校内外で得た、授業づくりについての学びを、学部会で共有する。 ○グループ会で、授業づくりの時間を確保する。	・十分な時間とは言えないが、学習グループで授業づくりについて話し、より効果的な教材教具について考えている。 ・各自が学んだこと学部で共有する場を設定しているが、授業づくりに活かしかれていない。	C ・時間を生み出す工夫として、学校の一日の「中学部の連絡」を使って、情報共有を行う。 ・取組を共有し、授業づくりに生かすために、学部会で各自の実践を発表し合う。
	高等部	○一人一人の卒業後の生活に活かせるような授業づくり	○生徒の障がいや病気について理解し、実態に応じた授業を実践している。目標に対して評価を行っているが、授業の見直しに活かしかれていない。 ○卒業後の社会生活のイメージを学習内容に活かしかれていない状況がある。	○卒業後の生徒の生活をイメージし、社会生活に生かせるような学習内容を工夫し、わかりやすく達成感のある授業を実践している。	○生徒の実態を的確に把握し、学習内容を工夫する。 ○学習目標を示し、ICTの活用や体験的な学習などを通してわかりやすく達成感のある授業づくりをする。	・学習のねらいの達成に向けて教師同士で生徒の実態を共通理解し、指導・支援について話し合う時間を取りづらいう。 ・生徒が主体的に取り組むことができるように、ICTの活用、体験活動等とおして学習を工夫している。	B ・グループ学習での生徒についての教員間の共通理解や授業づくりについて、5分間会議のように話せる機会を持つような時間を生み出す。 ・ICTの活用に向けて日頃の情報交換と教材研究を行う。
	教務部	○適切な目標設定及び評価に基づく指導の改善	○児童生徒の実態から自立活動の目標をどう設定するか、また各教科の目標をどう設定するか共通理解を図る必要がある。 ○(学期末だけでなく)適切なスパンで評価を行い、指導の改善を図る必要がある。	○実態把握、目標設定、評価に基づく指導の改善等の軌跡が指導計画に明記され、授業実践に活かされている。	○自立活動の指導計画において、目標設定に関連する実態に印をつけ、関連性を明示する。 ○各教科の指導計画において、評価規準及び評価基準を明確にして、指導内容が習得できたかどうかを明示する。	・目標設定に関連する実態に印をつけることはできている。 ・目標の達成状況を記号(◎○△)で表記することにより、評価が明確になった。 ・目標設定、評価等のポイントを学部ごとに周知できた。 ・評価規準、基準、評価方法についてはあいまいな部分がある。	B ・教務部が中心となり、その授業において何をねらうのかを学習グループの中で共通理解する。 ・個別の指導計画(各教科等)を活用し、評価規準、基準を明確にしてい。 ・授業実践のイメージを共有するため、指導計画のモデルを示す。
	研究研修部	○児童生徒の自立をめざした教育の充実	○児童生徒の自立に向けて実態を捉え、教育的ニーズを検討していく必要がある。 ○学習場面での実態に応じた授業づくりについて、実践の蓄積ができつつある。	○実態把握に基づき、一人一人の教育的ニーズを踏まえた授業実践に取り組んでいる。	○本人の願い、夢などを大切にし、一人一人の教育的ニーズについて、実態把握を含め検討する。 ○これまでの研究で積み上げてきた授業づくりの方法に加えて、教育的ニーズをふまえた目標設定を行い、授業実践を重ねる。	・グループ毎に実態把握を行い、ICF概念図を用いて、児童生徒の願いを取り入れた教育的ニーズを把握する取り組みを行っている。 ・教育的ニーズを生かした授業実践にも取り組みつつある。授業を見る視点を共通理解して(各グループで設定)、授業研究会も行っている。	B ・授業の目標設定が個々の教育的ニーズをふまえたものとなっているかを各グループの授業研で確認し、めざす児童生徒像にせまる実践を蓄積する。 ・全体授業研究会の場を活用して、テーマの再確認を行い、各グループで授業の検討を行う。
	情報教育部	○ICTを活用した授業実践報告(※一人一事例報告)	○短発的な実践事例は多くあるが、児童生徒の変容がわかるまで長期に取り組んだ実践報告が少ない	○ICTを活用し児童生徒の実態に応じた達成感を得られる授業づくりを行っている。	○児童生徒の実態に応じたICT活用が行えるように、関係機関等と連携して活用方法の情報収集と情報提供をおこなう。	・ICT支援員に授業参観してもらい、個別にアドバイスをもらうようにしている。しかし職員全体への情報提供ができていない。 ・情報教育部による研修内容がクラス別の細かい要望に応えきれない。	B ・ICT支援員による研修会など情報提供の機会を設定し、児童生徒の実態に応じたICT活用が行えるようにする。 ・ICTの活用方法等、教職員が知りたいことの要望をアンケート等で吸い上げ、情報の提供をしていく。
2 保護者や地域の期待と願いに応える【自立と社会参加】	小学部	○卒業後の姿をイメージした保護者と関係機関との連携	○保護者との連携は、連絡帳や送迎の際に情報交換をしているが、思いや願いを十分聞き取れていない保護者もいる。 ○支援会議などで、関係機関と連携して支援方法を共通理解できている事例が増えてきているが、関係機関とつながっていない現状がある。	○一人一人の保護者の願いや思いに寄り添うための手段があり、安心感を持って接する関係にある。 ○卒業後の姿もイメージし、学校以外の支援者がいる。	○子どもを語る会の中で、保護者との連携事例や支援会議等の情報交換を行い、情報共有を図る。 ○懇談で卒業後の姿もイメージし、関係機関などの情報提供を行う。	・子どもを語る会で他の保護者の思いや連携など把握することができているが、短時間なのでわかりづらい面もある。 ・コーディネーターとも連携して情報交換を行っている。6年生については、卒後について保護者と具体的に話したり、中学部での施設体験について中学部と連携して伝えたりしているが、その他の学年については、保護者にデイスサービスや施設についてわからないため、情報提供はできていない面もある。	B ・施設やサービス内容、卒後に向けての手続きなどの知識を高める機会を持つ。 ・支援会議の回覧等必要な物は学部で回わして情報共有を図る。
	中学部	○自己実現に向けた指導・支援を行うための連携の在り方	○生徒一人一人の「自立」「社会参加」とは、どんな姿なのか、それぞれで捉えてはいるが、すりあわせが十分にできていない。関係者が、よく使う言葉の共通認識を持つ機会を、積極的につくる必要がある。	○生徒の「自立」「社会参加」の形について、本人・保護者、関係機関と同じ思いを持っている。	○懇談で、卒業後の姿を踏まえた話や、進路についての情報提供を行う。 ○支援会議等で、関係機関との連携を深める。	・施設利用体験等を軸にして、関係施設について知る機会を持つことで、保護者に情報提供ができた。 ・中学部の3年間で、どのように卒後の姿をイメージし、「自立と社会参加」の形を明らかにしていくのか、整理が必要である。	B ・最新の情報を知ったり、保護者に情報を発信したりするために、人権・地域支援部の共有フォルダを有効活用して、各自が進路情報をつかむようにする。
	高等部	○進路実現に向けた支援の体制づくり	○進路についての情報提供は、個々のニーズに応じて行っているが、情報提供の内容と時期について見直しの必要がある。	○社会参加について、生徒の進路希望を大切にし保護者・関係機関と連携しながら進路実現に向けて取り組んでいる。	○新しいサービス事業所の情報収集を行い、教職員で共有するとともに必要に応じて保護者に情報提供をする。 ○在学中から卒業後の社会参加を支える支援体制を保護者や関係機関と話し合う。	・卒業後の生活について本人・保護者の意向を受け止め、必要な情報を伝えるようにしている。	B ・保護者や人権・地域支援部と連携をとり、新しい情報を得た場合は情報共有できるようにする。 ・進路決定についての道筋を整理し、説明できるようにする。
	未来企画部	○鳥取養護学校の将来像の企画	○新築・改築した病弱・肢体不自由特別支援学校を視察し、様子をまとめている。 ○今後5年間の児童生徒数を調べ、必要な学級数を試算している。 ○療育園等、今後、使用の可能性がある部屋等を見学し、その可能性をまとめている。	○保護者とともに将来の在り方がイメージできている。	○情報収集、保護者アンケート、資料作成等をもとに、将来の具体的な在り方をまとめていく。	・昨年度の資料はあるが、今年度新たに作成していない。	C ・収集すべき情報や保護者アンケートの内容等を見直し、まとめていく。 ・療育園等、今後使用の可能性がある部屋の利用方法を再検討する。
	文化部	○仲間と協力し合う児童生徒の育成	○委員会活動では、他学部の生徒と一緒に主体的に活動しようとする小学部の児童の姿が見られた。 ○活動が、委員会に関わる児童生徒、教職員にとどまっておらず、全校に広まっていない。	○主体的に行動し、達成感や満足感を感じられる児童生徒の育成をめざた委員会活動等の企画や運営を行っている。	○活動後にアンケートを実施し、児童生徒の満足度を把握する。(アンケート内容の工夫)とともに、終礼等で活動の様子を報告し、教職員間の情報交換を行う機会を持つ。 ○学部を超えた月1回の給食交流を実施する。 ○各学部担当者を設け、学部間の連携を行う。	・児生会活動が活発に行われ、活気が出てきている。合同給食も月1回実施できた。 ・生徒は意欲的で楽しく活動し、達成感を得ているが、「自分の思いや意見を伝える」とことや主体的に活動することが課題である。 ・終礼で合同給食、昼休憩の遊び等について活動の様子を報告することで教職員の協力を得ている。	B ・教員間で仕事を分担し、早めに活動準備に取りかかれるようにする。 ・合同給食、昼休憩の遊び等に参加された教員の感想や意見、児童生徒の様子などを聞きとり、紹介することで活動を活発にする。
	自立活動部	○自立活動に関する知識やスキルの充実に向けた適切な情報提供	○自立活動部主催の勉強会や自立活動だよりで、児童生徒と関わる上で必要な情報を提供しているが、より多くの教職員のニーズに沿ったものになるよう工夫が必要である。	○自立活動部主催の勉強会や自立活動だよりで得た知識を生かし、児童生徒と関わる上でのスキルが向上・充実している。	○勉強会で取り上げてほしい内容についてアンケートを行い、自立活動の指導における教職員の困り感や病弱・肢体不自由教育の習熟度に沿った実践的な研修を実施する。 ○勉強会で取り上げられなかった内容は、自立活動だよりを活用し情報を提供する。	・アンケートをもとに、教職員のニーズに応じた研修や自主勉強会を実施することができた。 ・研修により、児童生徒に関わる上でのスキルは向上しつつあるが、日々の困り感に沿ったアドバイスを随時行うことは難しかった。	B ・学部会や単一会、重複会等で、実践内容や困り感を共有してスキルを向上させる。また、ミニ研修を行って指導知識を増やす。 ・「学校の日」「自立活動だより」を活用し、研修内容の共通理解を図る。 ・級外の自立活動部員は、空き時間にできる限りいろいろな教室を回わり、指導のアドバイスをを行う。
	人権・地域支援部	○関係機関との連携や情報収集と支援部だより等による情報提供	○教育相談や進路等についての情報提供は保護者、教職員に対して計画的にされているが、ケースによっては十分に活用されていない例も見られる。	○一人一人の実態や課題に合わせ、情報提供が必要に応じて行われている。	○アンケート等によりニーズの把握を行い、それを基に情報収集に努める。 ○収集した情報を支援部だより等を使い、広く啓発する。	・情報収集、情報提供また担任や保護者からのニーズを受けての関係機関への連絡調整も適切は行われている。それでも進路や施設の情報などについて最新のものが提供できないことがある。 ・支援部だより等で保護者への情報発信に努めている。	C ・事業所の内容やサービスについて新しい情報を入手した場合は随時ファイルに綴じ、職員に情報提供をしていく。

年		度		当	初	(10)月		
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	到達状況	評価	改善策
3 児童生徒の健康と安全を守る【QOLの向上】	小学部	○意欲的に学習に向かえる体づくりと安全な教育環境の整備	○一人一人の実態により、細かい健康観察が必要である。また、季節によっても配慮事項が異なってくるため、安定した体調管理のためには、教室環境の配慮や工夫が必要である。意欲的に学習できるためには、個別に配慮された安全な学習環境が必要である。	○一人一人の実態に合わせた体づくりが行われている。 ○ヒヤリハット事例を積極的に挙げ、安全意識を高め、教室環境の改善を速やかに行っている。	○授業を支える健康観察についてのポイントについて情報交換ができている。 ○実態に合った体作りについての情報交換ができている。 ○ヒヤリハット事例などを情報交換し、安全な教室環境に改善している。	・子どもを語る会でそれぞれの児童の現在の健康状態が把握するとともに関係機関(PT、OT)と連携して個々に応じた体づくりをした。日々学校看護師とも情報交換するとともに、相談しながら行った。 ・ヒヤリハット事例をもとに児童の安全対策をとったが、教室が狭く、子どもの実態に合っていないのが現状である。	B	・日々のことを丁寧に、「いつもと違う」を感じずるとともに、教員同士、情報交換しながら体作りを行う。実態に合った体力づくりにについてもっと学ぶ機会を持つ。 ・教室内の物品の整理をして、安全な環境整備に努める。
	中学部	○生徒が安心感の中で、より主体的に活動できる教育環境の整備	○生徒一人一人の心と身体の変化に気づき、必要な支援や適切な指導を行うよう努力している。生徒を取り巻く様々な環境を整備し、学習環境を整えることは、今後も必要である。	○信頼関係と整った学習環境により、生徒一人一人の力が引き出せている。	○人的、物的環境について、学部会で定期的に評価を行う。 ○安心・安全に対するアンテナを高く張り、ヒヤリハット報告をその都度行う。	・安心安全に気を配り、日々声を掛け合い、確認しながら指導にあたっている。 ・個のニーズに応じた環境調整を行うことで、学習に取り組む意欲が高まってきた。	B	・生徒・保護者との信頼関係をさらに深め、生徒の実態に合った学習環境を整えていく。 ・人的環境・物的環境について常に評価する意識を持って、グループの話し合いや学部会での授業実践発表を行う。
	高等部	○生徒が安全で安心して自主的な学習活動ができる教育環境の整備	○生徒の健康状態を把握し、体調の変化に気をつけている。 ○教室環境の安全について点検し、整備することを継続する。 ○心理的要因から他者との人間関係を築くことに不安な生徒があり、不安の軽減をすることが必要である。	○生徒の健康と安全に留意し、安心できる環境で学習活動を行っている。	○学部内の課題を共有し、協議を行って対応を考え、生徒に関わる。生徒の変容等について学部会等で情報交換を行う。 ○ヒヤリハットの事例に学び、生徒の安全を守る体制づくりをする。	・学部内の生徒のことについて必要に応じて担任と教科担当で時間を作って協議を行っているが、共通理解が不十分なときもある。 ・教師のかかわり方や教室の環境など安心で安全な学習環境を整えるように努めている。 ・不安なことや悩みなどが相談できるようなかかわりと環境調整を行い、生徒が安心して生活できるように努めている。また、ストレスとうまく付き合う方法について教員同士が学びながら生徒へ対応している。	B	・教職員間の共通理解を図るために、「生徒の共通理解事項」を活用したり、報告、連絡、相談によって授業の様子なども教職員間で共有して共通理解が取れるようにする。
	保健安全部	○教職員及び児童生徒の防犯・防災時における安全意識の向上	○年間で避難訓練(火災、地震・津波の2回)、及び、防犯訓練(不審者対応の1回)を計3回実施している。 ○緊急避難場所が袋小路になっており、全員が安全に集合できる適当な場所がない。	○教職員一人一人が安全意識を持ち、報告、連絡、相談を密接にして、担任・学部・学校として連携のとれた取り組みができている。また、児童生徒が自ら判断し、行動できる実践力を身につける指導がなされている。	○訓練後の事後アンケート等を基に、避難方法等を振り返り、学校施設の再点検をして改善し、避難経路及び場所の再構築をする。 ○訓練を通して日頃から意識しておくべきポイントを確認する教職員研修会や共通理解の会を開催する。	・避難訓練(火災)や不審者対応訓練等の訓練では速やかに避難することができ、事後アンケートでの反省から出た課題を協議したり報告したりして共通理解に努めている。 ・緊急時の対応が必要な児童生徒へは、その都度Dr. Ns. 教職員と連携を図り、マニュアルの作成と訓練を行うことができた。	B	・近隣施設と連携して合同避難訓練の実施を計画していく。 ・避難方法について各学部で改善点を確認し、学校体制で早急に改善していく。 ・今後もさまざまな場面を想定した訓練を行い、教職員及び児童生徒が自ら判断し行動できるようにする。 ・避難する経路や場所が適切かどうかを今後も検討し、不備があれば改める。
4 センターの機能を推進する【チーム鳥養の推進】	人権・地域支援部	○特別支援教育研修会や相談支援の充実	○本校で開催する研修会は、外部の参加者が少なく活用が不十分である。相談支援も、校内人材を活用した組織的な対応とは言い難い。また、教職員の実践の積み上げや専門性の向上が、センターの機能につながっているという認識も不十分である。	○特別支援学級担任の研修会への参加が増えたり、さまざまな相談に対して本校の人材を活用した支援にあたったりして、教職員の意識や専門性が高まっている。	○特別支援学級担任と細やかに連携をとり、具体的なニーズや困り感を把握し、実践に基づいた情報提供をする。 ○様々な相談に対して校内の専門性を活用し、組織で対応する。	・コーディネーターを中心に様々な相談、他校への出向き、情報提供などセンターの役割を果たそうとしている。 ・本校の人材活用(自立活動部、エキスパート教員等)をしながら校内外の相談にのっている。	B	・今後ともコーディネーターを中心にした相談、情報提供を継続する。 ・本校の人材を活用した校内外の相談を継続し、組織的な対応を行っている。

A:十分達成(90%以上) B:おおむね達成(70～90%未満) C:できつつある(40～70%未満) D変化の兆し(20%～40%未満) E:まだ不十分(20%未満)